

令和7年1月29日 土壤汚染対策セミナー

新しい届出システムに係る
届出様式の解説 1

地歴調査・土壤汚染状況調査

東京都環境局 環境改善部 化学物質対策課 土壤地下水汚染対策担当

新しい届出システムでは…

- 届出様式は、Microsoft Excel で作成された最新の様式を使用する
- Excel形式の届出様式は、そのままシステムにアップロード
古いバージョンのExcel 様式や、
Word 形式の届出様式は使用できません
- 調査結果報告図、地歴年表の根拠資料等は、PDF形式でシステムにアップロード

土対法4条1項届出の例（従来の届出）

1 届出書（鑑）

- 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書（様式第6）

Excel

2 添付書類

- 当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面
- 土地の形質変更をしようとする場所を明らかにした図面
- 公図（まとめ）
- その他資料（委任状 等）

Excel

3 別冊資料

- 登記事項証明書
- 公図（個別）

PDFにまとめて
都に申請

PDFにまとめて
都に申請

土対法4条1項届出の例（新システムの届出）

1 届出書（鑑）

- 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書（様式第6）

Excel

2 添付書類

- 当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面

Excel

- 土地の形質変更をしようとする場所を明らかにした図面

PDF

- 公図（まとめ）

PDF

- その他資料（委任状等）

PDF

3 別冊資料

- 登記事項証明書

PDF

- 公図（個別）

PDF

新システム

各書類をまとめる作業をせずに個別に登録が可能

2025年1月時点 東京都 土壌汚染対策のページ

自動車環境 | 大気環境 | 騒音・振動・悪臭 | 化学物質・土壌汚染 | 水環境の保全 | 高圧ガス・火薬類

環境局トップ > 化学物質・土壌汚染 > 土壌汚染対策 > 環境確保条例（土壌・地下水汚染対策関連） > 環境確保条例に基づく届出様式等

環境確保条例に基づく届出様式等

更新日：2024年10月12日

「環境確保条例」＝正式名称：「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」

平成31年3月31日以前の旧様式は当ページ下部に掲載しております。

環境確保条例（土壌汚染対策）に基づく届出様式 （Excel形式）

令和6年3月21日に全Excel様式について改訂版を公開しました。

お手数ですが、届出の際には再度必要なファイルをダウンロードしてご活用ください。

Excel形式の記入方法の説明はこちら：[記入方法の説明（PDF：1,185KB）](#)

Excel形式は届出にご活用いただける標準様式も含まれています。

これによらない場合も「[届出書等の作成の手引き](#)」に記載のある添付書類の提出が必要です。

※汚染状況調査実施の際は、こちらもご参照ください。：[単位区画等の設定について](#)

土壌地下水汚染対策計画書

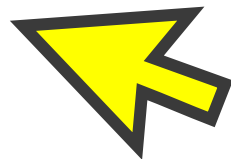
[第30号様式（エクセル：92KB）](#) [記入例（エクセル：119KB）](#)

土壌地下水汚染対策完了届出書

[第31号様式（エクセル：34KB）](#) [記入例（エクセル：119KB）](#)

土壌汚染状況調査報告書

[第32号様式（エクセル：53KB）](#) [記入例（エクセル：119KB）](#)



土壌汚染

土壌汚染

環境確保
条例（土
壌・地下
水汚染対
策関連）

環境確保
条例（土
壌・地下
水汚染対
策）の概
要

環境確保
条例（土
壌・地下
水汚染対
策）の条
文

環境確保
条例（土
壌・地下
水汚染対
策）の届
出様式等

環境確保
条例（土
壌・地下
水汚染対
策）に係
る関係
条例等

中小事業

その他
策関連

土壌汚
染窓
口

提出書

環境局トップ > 化学物質・土壌汚染 > 土壌汚染対策 >

… **土壌汚染対策法** > 土壌汚染対策法に基づく届出様式等

… **環境確保条例（土壌・地下水汚染対策関連）** >
環境確保条例に基づく届出様式等

- 様式には、システムに対応するプログラムを設定
- 届出の作成にあたり、必ず、最新の様式を利用してください
- 古い様式を利用すると、届出情報の読み取りに不具合が生じる可能性があります

環境確保条例 117 条 1 項

土地利用の履歴等調査届出書

- 第34号様式
- 第34号様式（別紙）
- 筆一覧_条例
- 特定有害物質等使用状況一覧
- 地歴年表

土地利用の履歴等調査届出書

令和6年4月1日

東京都知事 殿

住所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
 氏名 〇〇開発株式会社
 代表取締役 〇〇〇〇
 (法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第117条第1項の規定により、土地利用の履歴等の調査を実施しましたので、次のとおり届け出ます。

土地の改变に係る事業の名称		(仮称)〇〇〇〇マンション建築計画			
土地の改变の場所		新宿区 〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号 (住居表示)		新宿区〇〇町〇丁目〇〇番1 外7筆道 (地番)	
		※詳細は別紙「筆一覧」のとおり			
対象地の概要	敷地面積	全体面積	99,999.00 m ²	用途地域	第2種中高層住居 専用地域 第1種住居地域
	うち改変面積	算出根拠	登記面積		
		全体面積	8,888.00 m ²		
		算出根拠	実測面積		
	現在の土地利用状況及び土地の改变の区域	別紙「土地利用の履歴等年表」のとおり			
	周辺の土地利用状況	別紙「対象地位置図」のとおり			
	土地の改变の種類	種類	最大改变深度 (m)	掘削深度 (m) ※掘削を伴う場合	杭深度 (m) ※杭施工を伴う場合
		既存建物の解体(地上〇〇階 地下〇階)	35.00	3.00	35.00
		共同住宅の新築(地上〇〇階 地下〇階)	45.00	5.00	45.00
	土地の所有者 (土地の所有者が届出者と異なる場合)	別紙「筆一覧_条例」のとおり			
調査結果		別紙「土地利用の履歴等年表」のとおり ※調査結果により対象地内において土壌汚染のおそれがあるため土壌汚染状況調査を実施する。			
※受付欄					
連絡先	所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス	
	〇〇株式会社△△課	東京 太郎	99-9999-9999		

備考 1 ※印の欄には記入しないこと。
 2 △印の欄には、届出書に添付する各別紙に一連番号をつけた上、該当する別紙の番号を記入すること。
 3 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

表題

分割届出の場合 その1・その2 など

届出日

届出日 または 過去数日以内の日付

届出者（住所・名称・代表者）

土地の形質の変更をしようとする者
 （開発事業者、工事の発注者）

代表者： 代表取締役・代表理事・代表社員
 知事・区長など

その他 支店長・工場長・現場代理人・事業所長などを代表とする場合、届出を行う権限を有することが確認できる資料を添付

→ 委任状、社内事務分掌、処務規程

事業の名称

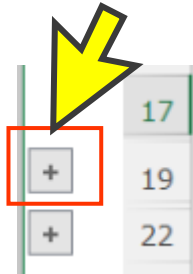
土地の改変の場所

土地の改変場所を含む 敷地全体 の所在地

住居表示

区市町村を選択、町丁以下の住居表示を直接入力
複数の区市町村の場合、行を展開する

行を展開



土地の改変の場所	新宿区	〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	(住居表示)
	新宿区〇〇町〇丁目〇〇番1 外7筆道		(地番)
	※詳細は別紙「筆一覽」のとおり		

地番

別紙「筆一覽」から入力

※「土地利用の履歴等調査届出書」と同内容を記載してください。筆を更新する際はその理由を記入してください。
 ※本届出で土地の形質の変更を行う地番について「届出種別」に「今回届出」を選択してください（全地番を対象とする場合は全ての地番に、一部の地番を対象とする場合は今回の届出対象の地番にのみ「今回届出」を選択してください。）。
 ※記載行が足りない場合は30番目の行をコピーして行を追加してください。

届出のために確認を行った日： **令和7年1月10日**

連番	届出種別	地番				無地番 道 水	一部	土地所有者等の住所	氏名	更新理由
		区市町村	町	丁目	番地					
1	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番1			東京都△△区△△町△丁目 △番△号	株式会社〇〇〇製造	
2	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番2			-	個人	
3	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番3			-	東京都	
4	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番4			東京都〇〇区〇〇町〇丁目 〇番〇号 東京都□□区□□町□丁目 □番□号 東京都××区××町×丁目× 番×号	〇〇〇〇 □□□□ ××××	
5	今回届出	新宿区	〇〇町	△丁目	××番1			
6	今回届出	新宿区	〇〇町	△丁目	××番2			
7	今回届出	新宿区	××町	□丁目	△△番1		一部	-	-	
8	今回届出	新宿区	××町	□丁目	△△番2		一部	-	-	
9	今回届出	新宿区						道		
10										
11										
12										
13										

届出のために確認を行った日

地番 敷地全体 に含まれる地番すべて

区市町村 → リストから選択

町丁 → 「丁目」を必ず入れる

無地番・道・水

リストから選択

地番の項目は 区市町村 のみ選択

一部 地番の 一部のみ含む場合 選択

届出種別

土地の改変を行う地番

→ **今回届出** を選択

土地所有者等の住所・氏名

個人の場合 → 住所 “-”、氏名 “個人” のみ記載

行政（国・地方自治体など）の場合 → 住所 “-”でよい

届出者が所有する場合 → 住所・氏名とも “-”でよい

届出のために確認を行った日： 令和7年1月10日

連番	届出種別	地番				無地番 道水	一部	土地所有者等の住所	氏名	更新理由
		区市町村	町	丁目	番地					
1	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番1			東京都△△区△△町△丁目 △番△号	株式会社〇〇〇製造	
2	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番2			-	個人	
3	届出済み	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番3			-	東京都	
4	届出済み	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番4			東京都〇〇区〇〇町〇丁目 〇番〇号 東京都□□区□□町□丁目 □番□号 東京都××区××町×丁目× 番×号	〇〇〇〇 □□□□ ××××	
5	届出済み	新宿区	〇〇町	△丁目	××番1			
6	届出予定	新宿区	〇〇町	△丁目	××番2			
7	届出予定	新宿区	××町	□丁目	△△番1		一部	-	-	
8	届出予定	新宿区	××町	□丁目	△△番2		一部	-	-	
9	届出予定	区						道		
10	今回届出									
11	届出済み									
12	届出予定									
13	改変対象地外									
14										

分割届出の場合

届出種別

地番ごとに、該当する項目を選択

今回届出

→ 今回届出の対象地に含まれる地番

届出予定

→ 今回届出に含まず、
今後、届出される地番

届出済み

→ 過去に分割で届出済みで、今回届出
または 届出予定に含まれない地番

選択項目

※ 地番が多数の場合、連番30 の行より上に 行を追加

土地の改変の場所（分割届出の場合）

17	土地の改変の場所	新宿区 ○○町○○丁目○○番○○号	(住居表示)	
19		新宿区○○町○丁目○○番1 外 7 筆 道	(地番)	全体の範囲
20		分割提出の場合における今回届出を行う地番は以下のとおり		
21		新宿区○○町○丁目○○番1 外 1 筆	(地番)	今回届出範囲
22		※詳細は別紙「筆一覧」のとおり		



行を展開

地番

別紙「筆一覧」の入力内容が反映される

行を展開し、**今回届出範囲** を表示

→ 筆一覧で 届出種別「今回届出」を選択した地番

対象地の概要

対象地の概要	敷地面積	全体面積	99,999.00 m ²	用途地域	第2種中高層住居専用地域
		今回届出面積	5,555.00 m ²		第1種住居地域
		算出根拠	登記面積		
	うち改変面積	全体面積	8,888.00 m ²		
		今回届出面積	3,333.00 m ²		
		算出根拠	CAD面積		
	現在の土地利用状況及び土地の改変の区域	別紙「土地利用の履歴等年表」のとおり			
	周辺の土地利用状況	別紙「対象地位置図」のとおり			
	土地の改変の種類	種類	最大改変深度 (m)	掘削深度 (m) ※掘削を伴う場合	杭深度 (m) ※杭施工を伴う場合
		既存建物の解体(地上〇〇階地下〇階)	35.00	3.00	35.00
		共同住宅の新築(地上〇〇階地下〇階)	45.00	5.00	
	土地の所有者 (土地の所有者が届出者と異なる場合)	別紙「筆一覧_条例」のとおり			

用途地域 敷地範囲について該当する項目をすべて選択

敷地面積／改変面積

改変面積 → 掘削 + 盛土
算出根拠 (実測・登記面積など)
→ リストから選択 または 自由入力

(分割届出の場合)

今回届出面積 の行を展開して入力

土地利用状況等

リストから選択 または 自由入力
土地の履歴調査が、同時に提出する他の届出 (法3条・4条2項・14条) で報告
→ ●環改●●第●号のとおり

土地改変の種類

解体・新築 などそれぞれ入力
GLからの最大改変深度、掘削深度・杭深度の最大値

調査結果	別紙「土地利用の履歴等年表」のとおり				
選択項目	※調査結果により対象地内において土壤汚染のおそれがあるため土壤汚染状況調査を実施する。				
	※調査結果により対象地内において土壤汚染のおそれがあるため土壤汚染状況調査を実施する。				
	※調査結果により対象地内において土壤汚染のおそれはないものとする。				
	※調査結果により今回届出の対象地内において土壤汚染のおそれがあるため土壤汚染状況調査を実施する。				
	※調査結果により今回届出の対象地内において土壤汚染のおそれはないものとする。				
連絡先	所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス	
	〇〇株式会社△△課	東京 太郎	99-9999-9999	*****@*****.co.jp	



調査結果

敷地内の土壤汚染のおそれを リストから該当する項目を選択 または 自由入力

- ・ 対象地内で 汚染のおそれ あり / おそれ なし
- ・ 分割届出の場合、「今回届出の対象地内」で 汚染のおそれ あり / おそれ なし
- ・ 敷地内に汚染のおそれはあるが、 改変対象地内には 汚染のおそれなし

連絡先

届出者 と同じ組織に所属する担当者を含める

調査結果			
特定有害物質の取扱事業場の設置状況その他の土地の利用の履歴		<p>人為的な汚染のおそれがある場合</p> <p>履歴</p> <p>対象地は、昭和〇年まで農用地であり、昭和〇〇年に〇〇〇工業株式会社が〇〇工場を建設し、金属メッキ作業を行っていた。その後、昭和〇〇年に敷地の一部がガソリンスタンド△△△△営業所となり平成〇年まで営業していた。また、敷地の一部に昭和〇〇年から平成〇〇年まで〇〇〇クリーニング(有)が存在し、有機溶剤として特定有害物質を使用していた。</p> <p>総評</p> <p>(人為的な汚染のおそれがある場合)以上から特定有害物質又は特定有害物質により汚染された土壌を埋め立てた経緯や既往調査で基準超過土壌が確認された経緯はないが、対象地内において特定有害物質の取扱事業者が存在し、土壌汚染のおそれがあると考え。なお、土地の改変時及び撤出先において、外観、臭気等により土壌に異常がみられる場合又は基準超過土壌が確認された場合には、その場所を調査し、汚染が認められるときには、その汚染の原因に応じて汚染土壌の拡散防止の措置を講じるものとする。</p> <p>なお、着工までの間に新たな汚染が生じた場合には、再度届出を行う。</p>	
特定有害物質の使用、排出等の状況	工場・事業場等の名称	①〇〇〇〇工業株〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	<p>業種及び主要製品</p> <p>①金属メッキ ②ガソリン販売 ③ドライクリーニング</p>
	特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等	①〇〇〇〇工業株〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	<p>①六価クロム ①金属メッキで使用</p> <p>②鉛、ベンゼン ②ガソリン成分</p> <p>③テトラクロロエチレン ③有機溶剤で使用</p>
	特定有害物質の使用状況	①〇〇〇〇工業株〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	<p>①六価クロム ①総量不明</p> <p>②鉛、ベンゼン ②総量不明</p> <p>③テトラクロロエチレン ③総量不明</p>
	使用期間	①1975年 ②1975年 ③1975年	<p>～</p> <p>①2001年 ②2001年 ③2001年</p>
	特定有害物質の排出状況	①〇〇〇〇工業株〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	<p>①下水道法に基づく特定施設が設置されていた。</p> <p>②タンク漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。</p> <p>③下水道法に基づく特定施設が設置されていた。</p> <p>他 2 件</p>
	特定有害物質の使用場所等	〇環化〇第〇号のとおり	
	地下施設の有無及び概要	有 地下施設の概要は別紙「特定有害物質の使用及び排出等の状況に係る一覧」のとおり	
	地表の高さの変更及び地質に係る情報	昭和〇〇年のマンション建設時に敷地の一部に3mの盛土がなされた。	
	土壌汚染対策法又は条例に基づく調査及び措置	平成〇〇年〇月〇日付 15環改有土第〇〇号 「土地利用の履歴等調査届出書」	
	既往調査及び措置に関する情報		
その他特記事項（必要に応じ図面等を添付すること。）			
備考 1 別紙が2枚以上となる場合は、それぞれに番号を付けること。 2 △印の欄には、報告書に添付する各別紙に一連番号をつけた上、該当する別紙の番号を記入すること。 3 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。			

特定有害物質の取扱事業場の設置状況 その他の土地の利用の履歴

特定有害物質の使用、排出等の状況

特定有害物質の取扱事業場の設置状況 その他の土地の利用の履歴

調査結果	
有害物質の取扱事業場の設置 状況 その他の土地の利用の履歴	人為的な汚染のおそれがある場合
	汚染のおそれがない場合
	人為的な汚染のおそれがある場合
	自然由来の汚染土壌が存在するおそれがある場合
	水面埋立用土砂由来の汚染土壌が存在するおそれがある場合
	盛土・埋立材による汚染土壌が存在するおそれがある場合
履歴	対象地は、昭和〇年まで農用地であり、昭和〇〇年に〇〇〇〇工業株式会社が〇〇工場を建設し、金属メッキ作業を行っていた。その後、昭和〇〇年に敷地の一部がガソリンスタンド△△△△営業所となり平成〇年まで営業していた。また、敷地の一部に昭和〇〇年から平成〇〇年まで〇〇〇クリーニング(有)が存在し、有機溶剤として特定有害物質を使用していた。
総評	(人為的な汚染のおそれがある場合)以上から特定有害物質又は特定有害物質により汚染された土壌を埋め立てた経緯や既往調査で基準超過土壌が確認された経緯はないが、対象地内において特定有害物質の取扱事業者が存在し、土壌汚染のおそれがあると考え。なお、土地の改変時及び搬出先において、外観、臭気等により土壌に異常がみられる場合又は基準超過土壌が確認された場合には、その場所を調査し、汚染が認められるときには、その汚染の原因に応じて汚染土壌の拡散防止の措置を講じるものとする。
なお、着工までの間に新たな汚染が生じた場合には、再度届出を行う。	

選択項目



見出し

汚染のおそれをリストから選択

履歴

土地の履歴の概要を入力

総評

見出しの選択に応じて文章が表示される
必要に応じて編集、直接入力

着工まで 期間が開く場合

着工までにおおむね1年以上の期間が開く場合は、選択して表示
新たな汚染が生じた場合は、再度、117条1項の届出を行う

特定有害物質の使用、排出等の状況

物質の出等の	工場・事業場等の名称 ①〇〇〇〇工業(株)〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	業種及び主要製品	①金属メッキ ②ガソリン販売 ③ドライクリーニング
特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等	①〇〇〇〇工業(株)〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①六価クロム ②鉛、ベンゼン ③テトラクロロエチレン	①金属メッキで使用 ②ガソリン成分 ③有機溶剤で使用
特定有害物質の使用状況	①〇〇〇〇工業(株)〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①六価クロム ②鉛、ベンゼン ③テトラクロロエチレン	①総量不明 ②総量不明 ③総量不明
	使用期間 ①1975年 ②1975年 ③1975年	~	①2001年 ②2001年 ③2001年
特定有害物質の排出状況	①〇〇〇〇工業(株)〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①下水道法に基づく特定施設が設置されていた。 ②タンク漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。 ③下水道法に基づく特定施設が設置されていた。	
	他 2 件		
特定有害物質の使用場所等	別紙「対象地位置図」のとおり		
地下施設の有無及び概要	有 地下施設の概要は別紙「特定有害物質の使用及び排出等の状況に係る一覧」のとおり		
地表の高さの変更及び地質に係る情報	昭和〇〇年のマンション建設時に敷地の一部に3mの盛土がなされた。		
土壌汚染対策法又は条例に基づく調査及び措置の履歴	平成〇〇年〇月〇日付 15環改有土第〇〇号 「土地利用の履歴等調査届出書」		
既往調査及び措置に関する情報			

工場等の名称／業種・製品／ 特定有害物質の種類・状況 など

別紙「特定有害物質等使用状況一覧」への
入力内容が反映される

117条1項 特定有害物質等使用状況一覧

連番	工場・事業場等の名称	業種及び主要製品	特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等		特定有害物質の使用状況			特定有害物質の排出状況	地下施設の概要	都環境確保条例に基づく工場・指定作業場の届出の有無	水質汚濁防止法及び下水道法に基づく特定施設の届出の有無			
			特定有害物質	使用目的及び使用形態等	使用状況	使用期間								
						開始	終了							
1	〇〇〇〇工業(株)□ □工場	金属メッキ	六価クロム	金属メッキで使用	総量不明	1975年	2001年	下水道法に基づく特定施設が設置されていた。	排水ピットが設置されていた。	有	有			
2	ガソリンスタンド△ △△△営業所	ガソリン販売	鉛、ベンゼン	ガソリン成分	総量不明	1975年	2001年	タンク漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。	地下タンクが設置されていた。	有	無			
3	〇〇〇クリーニング(有)	ドライクリーニング	テトラクロロエチレン	有機溶剤で使用	総量不明	1975年	2001年	下水道法に基づく特定施設が設置されていた。	不明	無	無			
4	××××	××××	〇〇〇〇、××××	△△△△	不明	不明	不明	不明	なし	無	無			
5	△△△△	△△△△	① 〇〇〇〇 ② ××××	③ △△△△	① 〇〇〇〇 ② ××××	③ △△△△	総量不明	① 〇〇〇 ② ×××	③ △△△	① 〇〇〇〇 ② ××××	③ △△△△	なし	無	無
6														

工場・事業場の名称／業種・製品
特定有害物質の種類・使用目的・形態
特定有害物質の使用状況
地下施設の概要
都条例 工場・指定作業場の届出
水濁法・下水道法の特定施設の届出

今回届出を行う土地に存在した 特定有害物質取り扱い事業場の情報

土地の履歴調査で判明した 特定有害物質の使用状況・使用期間・漏洩事故等についてまとめる

都条例の工場・指定作業場、水濁法・下水道法の特定施設 の届出についても 必ず確認する

特定有害物質の使用、排出等の状況

工場・事業場等の名称	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	業種及び主要製品	①金属メッキ ②ガソリン販売 ③ドライクリーニング
特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①六価クロム ②鉛、ベンゼン ③テトラクロロエチレン	①金属メッキで使用 ②ガソリン成分 ③有機溶剤で使用
特定有害物質の使用状況	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①六価クロム ②鉛、ベンゼン ③テトラクロロエチレン	①総量不明 ②総量不明 ③総量不明
	使用期間	①1975年 ②1975年 ③1975年	~ ①2001年 ②2001年 ③2001年
特定有害物質の排出状況	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①下水道法に基づく特定施設が設置されていた。 ②タンク漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。 ③下水道法に基づく特定施設が設置されていた。	
特定有害物質の使用場所等	別紙「対象地位置図」のとおり		
地下施設の有無及び概要	有 地下施設の概要は別紙「特定有害物質の使用及び排出等の状況に係る一覧」のとおり		
地表の高さの変更及び地質に係る情報	昭和〇〇年のマンション建設時に敷地の一部に3mの盛土がなされた。		
土壤汚染対策法又は条例に基づく調査及び措置の履歴	平成〇〇年〇月〇日付 15環改有土第〇〇号 「土地利用の履歴等調査届出書」		
既往調査及び措置に関する情報			

特定有害物質の使用場所／地下施設

リストから選択 または 自由入力

地表高さの変更、地質の情報

過去の 地表面の高さの変更 の履歴

法・条例に基づく調査・措置の履歴

今回届出の土地において **過去に土壤汚染対策に関する届出履歴**（地歴調査・土壤調査・措置・完了）がある場合、
→ 届出日・收受番号・届出の種類（都以外への届出も含む）

複数ある場合、最後の地歴と措置状況のわかる届出のみでもよい

既往調査・措置

法定調査によらない調査、措置の履歴

年代ごとに、敷地内の**土地利用の状況**、それに基づく**土壤汚染の可能性**、**根拠資料**を記載

原則として**戦前から**（ただし、水域・自然林等の場合はそれ以降からでもよい）
利用状況に変更がない場合は おおむね10年間隔

No.	年代		対象地の 土地利用の状況	土壤汚染の可能性	根拠資料			
	西暦	和暦			資料の種類	年代		出典
						西暦	和暦	
1	1933	昭和8年	対象地は、個人所有の農地として利用されている。	土壤汚染の可能性は考えにくい	地形図 航空写真	1933 1933	昭和*年 昭和*年	国土地理院発行 〇〇(株)発行
2	1942	昭和17年	昭和〇〇年〇月に対象地に個人住宅が建設された。土地利用としては建物、庭園及び個人使用の駐車場であった。	土壤汚染の可能性は考えにくい	土地登記簿 地形図 航空写真	194* 194* 194*	昭和2*年 昭和2*年 昭和2*年	国土地理院発行 〇〇(株)発行
3	1952	昭和27年	昭和〇〇年〇月に「〇〇工業所」が操業を開始した。〇〇工程において「トリクロロエチレン」、〇〇工程において「水銀及びその化合物」の計2物質が使用されていた。	土壤汚染の可能性が考えられる	土地登記簿 地形図 航空写真 住宅地図 事業者等からの聴取	195* 195* 195* 195*	昭和3*年 昭和3*年 昭和3*年 昭和3*年	国土地理院発行 〇〇(株)発行 △△△(株)発行
4	1962	昭和37年	対象地は、1952年(昭和27年)と同様であった。	土壤汚染の可能性が考えられる	土地登記簿 住宅地図	196* 196*	昭和4*年 昭和4*年	△△△(株)発行
5	1971	昭和46年	対象地は、1962年(昭和37年)とほぼ同様であるが、一部事業場が拡張され、建物も一部改築及び増築されている。	土壤汚染の可能性が考えられる	住宅地図	197*	昭和5*年	△△△(株)発行
6	1980	昭和55年	昭和〇〇年〇月に〇〇商事(株)の所有となり、「〇〇製作所」となった。〇〇工程において、「鉛及びその化合物」が使用されていた。	土壤汚染の可能性が考えられる	土地登記簿 住宅地図 特定施設設置届出 事業者等から聴取	198* 198*	昭和6*年 昭和6*年	△△△(株)発行
7	1990	平成2年	対象地は、1980年(昭和55年)と同様であった。	土壤汚染の可能性が考えられる	住宅地図	199*	昭和5*年	△△△(株)発行
8	2000	平成12年	対象地は、1990年(平成2年)と同様であった。	土壤汚染の可能性が考えられる	航空写真 住宅地図	200* 200*	平成1*年 平成1*年	〇〇(株)発行 △△△(株)発行
9	2010	平成22年	対象地は、2010年(平成12年)と同様であった。	土壤汚染の可能性が考えられる	航空写真 住宅地図	201* 201*	平成2*年 平成2*年	〇〇(株)発行 △△△(株)発行
10	2020	令和2年	令和〇〇年〇月に特定有害物質を使用する作業を終了し、関連設備を撤去した。	土壤汚染の可能性が考えられる	航空写真 住宅地図 特定施設使用廃止届	202* 202*	令和*年 令和*年	〇〇(株)発行 △△△(株)発行
11	2025	令和7年	対象地の事業場では特定有害物質の使用はない。	土壤汚染の可能性は考えにくい	現況写真	2025	令和7年	

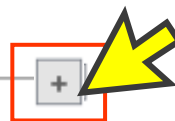
資料の種類

→ 航空写真・住宅地図・地形図

●●邸、〇〇氏から聴取など
個人名は記載しない

**必ず、現在（届出の年）の
土地の利用状況を記載**

敷地全体と改変対象地の土地利用状況を 区別する場合



列を展開

C No.	D 年代		E 対象地の 土地利用の状況	F 改変対象地の 土地利用の状況	G 土壌汚染の可能性	H 資料の種類	I 根拠資料			L 出典
	西暦	和暦					年代			
							西暦	和暦		
1	1933	昭和8年	対象地は、個人所有の農地として利用されている。	農地であった。	土壌汚染の可能性は考えにくい	地形図 航空写真	1933 1933	昭和*年 昭和*年	国土地理院発行 〇〇〇(株)発行	
2	1942	昭和17年	昭和〇〇年〇月に対象地に個人住宅が建設された。土地利用としては建物、庭園及び個人使用の駐車場であった。	駐車場であった。	土壌汚染の可能性は考えにくい	土地登記簿 地形図 航空写真	194* 194* 194*	昭和2*年 昭和2*年 昭和2*年	国土地理院発行 〇〇〇(株)発行	
3	1952	昭和27年	昭和〇〇年〇月に「〇〇工業所」が操業を開始した。「トリクロロエチレン」、「水銀及びその化合物」が使用されていた。	従業員の自家用車の駐車場であった。	敷地内に土壌汚染の可能性は考えられるが、改変対象地の土壌汚染の可能性は考えにくい	土地登記簿 航空写真 住宅地図 事業者等からの聴取	195* 195* 195* 195*	昭和3*年 昭和3*年 昭和3*年 昭和3*年	国土地理院発行 〇〇〇(株)発行 △△△(株)発行	
4	1962	昭和37年	対象地は、1952年(昭和27年)と同様であった。	対象地は、1952年(昭和27年)と同様であった。	敷地内に土壌汚染の可能性は考えられるが、改変対象地の土壌汚染の可能性は考えにくい	土地登記簿 住宅地図	196* 196*	昭和4*年 昭和4*年	△△△(株)発行	
5	1971	昭和46年	対象地は、1962年(昭和37年)と同様であるが、一部事業場が拡張され、建物も一部改築及び増築されている。	対象地は、1962年(昭和37年)と同様であった。	敷地内に土壌汚染の可能性は考えられるが、改変対象地の土壌汚染の可能性は考えにくい	住宅地図	197*	昭和5*年	△△△(株)発行	

列を展開して「**改変対象地の土地の利用状況**」の欄を表示する

「**土壌汚染の可能性**」は、敷地全体と改変対象地に分けて記載しても良い

過去の土地利用の履歴に関する届出 を利用する場合

No.	年代		対象地の 土地利用の状況	土壌汚染の可能性	資料の種類	根拠資料		出典
	西暦	和暦				年代		
						西暦	和暦	
地歴	1933	昭和8年	平成24年●月●日付 24環改化土第○○○号のとおり					
	～							
	2012	平成24年						
1	2022	令和4年	対象地は、商業施設、集合住宅が立地している。	土壌汚染の可能性は考えにくい	航空写真	2022	令和4年	国土地理院
2	2025	令和7年	対象地は、商業施設、集合住宅が立地している。	土壌汚染の可能性は考えにくい	現況写真	2025	令和7年	

行を展開



過去に提出した 地歴に関する届出がある場合、届出済みの調査結果を利用できる
その土地で行った 届出済みの最新の **地歴調査の年代、届出日・収受番号** を記載

その後の年代は、土地利用の状況、土壌汚染の可能性、根拠資料について通常と同じく記載

土壤汚染対策法 4 条 1 項

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書

- ・ 様式 第6
- ・ 土地所有者一覧

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書

令和7年4月1日

東京都知事 殿

届出者

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
株式会社〇〇製造
代表取締役 〇〇 〇〇

土壤汚染対策法 第4条第1項

の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

土地の形質の変更の対象となる土地の所在地	新宿区 〇町〇丁目〇番〇号 (住居表示) 渋谷区 ××町1丁目△番〇号 (住居表示) 新宿区〇〇町一丁目〇〇番1 外7筆 無地番道 (地番) ※詳細は別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」のとおり
土地の形質の変更の場所	新宿区〇〇町一丁目〇〇番1 外7筆 無地番道 (地番) ※詳細は別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」のとおり
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ	全体形質変更面積 9,999.90 m ² 算出 親地 (うち掘削部分面積 9,999.90 m ²) CAD面積 最大改変深度 35.00 m (掘削深度、杭深度 9.90 m、 35.00 m) 詳細は別紙「〇〇」のとおり
土地の形質の変更の着手予定日	令和7年5月2日
法第3条第1項のただし書の確認を受けた土地において法第3条第7項の規定による土地の形質の変更をする場合	工場又は事業場の名称 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 (住居表示) (地番)
現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第4条第1項の規定による土地の形質の変更をする場合	有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 株式会社〇〇製造 東京工場 有害物質使用特定施設の種類 65 酸又はアルカリによる表面処理施設 71の5 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設 有害物質使用特定施設の設置場所 〇〇区〇町〇丁目△番△ 特定有害物質の種類 鉛及びその化合物 トリクロロエチレン及びその分解生成物

連絡先	所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス
	株式会社〇〇製造 東京工場 総務部	〇〇 〇〇	99-9999-9999	*****@****.co.jp

届出日 届出日 または 過去数日以内の日付

届出者（住所・名称・代表者）

土地の形質の変更をしようとする者
(開発事業者、工事の発注者)

代表者： 代表取締役・代表理事・代表社員
知事・区長など

その他 支店長・工場長・現場代理人・事業所長などを代表とする場合、届出を行う権限を有することが確認できる資料を添付

→ 委任状、社内事務分掌、処務規程

法令 該当する条項番号を選択

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書 **(その2)**

令和7年4月1日

東京都知事 殿

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

届出者 株式会社〇〇製造

代表取締役 〇〇 〇〇

土壤汚染対策法 **第4条第1項** の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

土地の形質の変更の対象となる土地の所在地	新宿区 〇〇町1丁目〇番〇号 (住居表示)
	渋谷区 ××町1丁目△番〇号 (住居表示)
土地の形質の変更の場所	新宿区〇〇町一丁目〇〇番1 外 7 筆 無地番 道 (地番) ※詳細は別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」のとおり
	新宿区〇〇町一丁目〇〇番1 外 3 筆 無地番 道 (地番) ※詳細は別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」のとおり
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ	全体形質変更面積 9,999.90 m ² 算出根拠
	(うち掘削部分面積 9,999.90 m ²) CAD面積
	最大改変深度 35.00 m
	(掘削深度、杭深度 9.90 m、 35.00 m)
	※今回届出分に係る情報は以下のとおり (分割提出の場合のみ記入)
	今回届出面積 5,555.00 m ²
	(うち掘削部分面積 5,555.00 m ²)
	最大改変深度 5.50 m
	※今回届出分 (掘削深度、杭深度 5.50 m、 0.00 m)

詳細は別紙「〇〇」のとおり

表題 分割届出の場合 その1・その2 など

土地の形質変更の所在地／場所

(住居表示) 区市町村を選択、町丁以下を入力
複数の区市町村の場合、行を展開

(地番) 別紙 **土地所有者一覧** に入力
土地の形質の変更の場所 → 届出種別 **今回届出**

形質変更の面積・深さ

全体形質変更面積

→ 掘削+盛土 (条例117条改変面積と同じ)

うち掘削面積、算出根拠

最大改変深度 (掘削・杭深度の最大値)

(分割届出の場合) 行を展開して**今回届出分**の面積、最大改変深度を入力



行を展開

参照する資料を入力

※本報告で調査報告する範囲の地番をすべて記入してください。（敷地の全地番の記載は不要です。）

※本届出で土地の形質の変更を行う地番について「届出種別」に「今回届出」を選択してください（全地番を対象とする場合は全ての地番に、一部の地番を対象とする場合は今回の届出対象の地番にのみ「今回届出」を選択してください。）。

※記載行が足りない場合は30番目の行をコピーして行を追加してください。

届出のために確認を行った日： 令和7年3月1日

連番	届出種別	地番				無地番 道 水	一部	土地所有者等の住所	氏名	所有者等の所在 が明らかとなる 根拠資料
		区市町村	町	丁目	番地					
1	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番1			東京都△△区△△町△丁目 △番△号	株式会社〇〇〇製造	登記事項証明書
2	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番2			-	個人	登記事項証明書
3	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番3			-	個人	登記事項証明書
4	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番4			東京都〇〇区〇〇町〇丁目 〇番〇号 東京都□□区□□町□丁目 □番□号 東京都××区××町×丁目× 番×号	〇〇〇〇 □□□□ ××××	登記事項証明書
5	届出予定	新宿区	〇〇町	二丁目	××番1			登記事項証明書
6	届出予定	新宿区	〇〇町	二丁目	××番2			土地売買契約書
7	届出済み	渋谷区	××町	一丁目	△△番1		一部	土地売買契約書
8	届出済み	渋谷区	××町	一丁目	△△番2		一部	登記事項証明書
9	今回届出	新宿区				無地番				
10	今回届出	新宿区				道				道路管理台帳
11										
12										
13										

届出のために確認を行った日

地番

土地の形質変更を行う範囲に含まれる地番すべて

（分割提出でも、全体の地番を入力）

区市町村 → リストから選択

町丁 → 「丁目」を必ず入れる

無地番・道・水

リストから選択

地番の項目は 区市町村のみ 選択

一部 地番の一部のみ含む場合 選択

届出種別

今回届出 → 今回届出 で土地の形質の変更を行う地番

届出予定 → 今回届出に含まず、今後、届出される地番

届出済み → 過去に分割で届出済みで、今回届出または 届出予定に含まれない地番

※本報告で調査報告する範囲の地番をすべて記入してください。（敷地の全地番の記載は不要です。）
 ※本届出で土地の形質の変更を行う地番について「届出種別」に「今回届出」を選択してください（全地番を対象とする場合は全ての地番に、一部の地番を対象とする場合は今回の届出対象の地番にのみ「今回届出」を選択してください。）
 ※記載行が足りない場合は30番目の行をコピーして行を追加してください。

届出のために確認を行った日： **令和7年3月1日**

連番	届出種別	地番				無地番 道水	一部	土地所有者等の住所	氏名	所有者等の所在 が明らかとなる 根拠資料
		区市町村	町	丁目	番地					
1	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番1			東京都△△区△△町△丁目 △番△号	株式会社〇〇〇製造	登記事項証明書
2	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番2			-	個人	登記事項証明書
3	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番3			-	個人	登記事項証明書
4	今回届出	新宿区	〇〇町	一丁目	〇〇番4			東京都〇〇区〇〇町〇丁目 〇番〇号 東京都□□区□□町□丁目 □番□号 東京都××区××町×丁目× 番×号	〇〇〇〇 □□□□ ××××	登記事項証明書
5	届出予定	新宿区	〇〇町	二丁目	××番1			登記事項証明書
6	届出予定	新宿区	〇〇町	二丁目	××番2			土地売買契約書
7	届出済み	渋谷区	××町	一丁目	△△番1		一部	土地売買契約書
8	届出済み	渋谷区	××町	一丁目	△△番2		一部	登記事項証明書
9	今回届出	新宿区				無地番				
10	今回届出	新宿区				道				道路管理台帳
11										登記事項証明書
12										土地売買契約書
13										道路占有許可書
14										道路管理台帳
15										道路共用開始告示
16										道路区域決定告示
17										河川管理区分図
										河川指定告示

土地所有者等の住所・氏名

個人の場合

→ 住所 “一”、氏名 “個人” のみ

行政（国・地方自治体など）の場合

→ 住所 “一” でよい

届出者が所有する場合

→ 住所・氏名とも “一” でよい

所有者等の所在が明らかとなる 根拠資料

土地所有者が確認できる根拠資料

→ リストから選択 または 直接入力

一定の規模以上の土地の形質の変更届出書 **(その2)**

令和7年4月1日

東京都知事 殿

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

届出者 株式会社〇〇製造

代表取締役 〇〇 〇〇

土壤汚染対策法 **第4条第1項** の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

土地の形質の変更の対象となる土地の所在地	新宿区 〇〇町1丁目〇番〇号 (住居表示)																	
	渋谷区 ××町1丁目△番〇号 (住居表示)																	
	新宿区〇〇町一丁目〇〇番1 外 7 筆 無地番 道 (地番) ※詳細は別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」のとおり																	
土地の形質の変更の場所	新宿区〇〇町一丁目〇〇番1 外 3 筆 無地番 道 (地番) ※詳細は別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」のとおり																	
土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ	<table border="1"> <tr> <td>全体形質変更面積</td> <td>9,999.90 m²</td> <td>算出根拠</td> </tr> <tr> <td>(うち掘削部分面積)</td> <td>9,999.90 m²</td> <td>CAD面積</td> </tr> <tr> <td>最大改変深度</td> <td>35.00 m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(掘削深度、杭深度)</td> <td>9.90 m、</td> <td>35.00 m)</td> </tr> </table>	全体形質変更面積	9,999.90 m ²	算出根拠	(うち掘削部分面積)	9,999.90 m ²	CAD面積	最大改変深度	35.00 m		(掘削深度、杭深度)	9.90 m、	35.00 m)					
	全体形質変更面積	9,999.90 m ²	算出根拠															
(うち掘削部分面積)	9,999.90 m ²	CAD面積																
最大改変深度	35.00 m																	
(掘削深度、杭深度)	9.90 m、	35.00 m)																
<table border="1"> <tr> <td>※今回届出分に係る情報は以下のとおり (分割提出の場合のみ記入)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>今回届出面積</td> <td>5,555.00 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち掘削部分面積)</td> <td>5,555.00 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最大改変深度</td> <td>5.50 m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※今回届出分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(掘削深度、杭深度)</td> <td>5.50 m、</td> <td>0.00 m)</td> </tr> </table>	※今回届出分に係る情報は以下のとおり (分割提出の場合のみ記入)			今回届出面積	5,555.00 m ²		(うち掘削部分面積)	5,555.00 m ²		最大改変深度	5.50 m		※今回届出分			(掘削深度、杭深度)	5.50 m、	0.00 m)
※今回届出分に係る情報は以下のとおり (分割提出の場合のみ記入)																		
今回届出面積	5,555.00 m ²																	
(うち掘削部分面積)	5,555.00 m ²																	
最大改変深度	5.50 m																	
※今回届出分																		
(掘削深度、杭深度)	5.50 m、	0.00 m)																

詳細は別紙「〇〇」のとおり

表題 分割届出の場合 その1・その2 など

土地の形質変更の所在地／場所

(住居表示) 区市町村を選択、町丁以下を入力
複数の区市町村の場合、行を展開

(地番) 別紙 **土地所有者一覧** に入力
土地の形質の変更の場所 → 届出種別 **今回届出**

形質変更の面積・深さ

全体形質変更面積

→ 掘削+盛土 (条例117条改変面積と同じ)

うち掘削面積、算出根拠

最大改変深度 (掘削・杭深度の最大値)

(分割届出の場合) 行を展開して**今回届出分**の面積、最大改変深度を入力

行を展開

参照する資料を入力

土地の形質の変更の着手予定日	令和7年5月2日		
法第3条第1項の ただし書の確認を 受けた土地におい て法第3条第7項 の規定による土地 の形質の変更をす る場合	工場又は事業場の 名称		
	工場又は事業場の 敷地であった土地 の所在地	(住居表示)	(地番)
現に有害物質使用 特定施設等が設置 されている工場又 は事業場の敷地に おいて法第4条第 1項の規定による 土地の形質の変更 をする場合	有害物質使用特定 施設が設置されて いる工場又は事業 場の名称	株式会社〇〇製造 東京工場	
	有害物質使用特定 施設の種類の	65 酸又はアルカリによる表面処理施設 71の5 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設	
	有害物質使用特定 施設の設置場所	〇〇区〇町〇丁目△番△	
	特定有害物質の種 類	鉛及びその化合物 トリクロロエチレン及びその分解生成物	

土地の形質変更の着手予定日

届出日から **中 30 日** 以降
最初に土地の形質の変更を行う日

法3条1項ただし書きを受けた土地で 法3条7項の土地の形質変更を行う場合

法3条1項ただし書きを受けた土地で
900 m² 以上の形質変更を行う場合
事業場名・所在地

連絡先	所属	氏名	電話番号	電子メールアドレス
	株式会社〇〇製造 東京工場 総務部	〇〇 〇〇	99-9999-9999	*****@****.co.jp

現に有害物質使用特定施設がある事業場で法4条1項による形質の変更をする場合

改変面積が 900 m² 以上、3000 m² 未満の場合は、必ず入力
事業場名・特定施設種類・設置場所・特定有害物質の種類

連絡先 届出者 と同じ組織に所属する担当者を含める

土壤汚染対策法 4 条 2 項

土壤汚染状況調査結果報告書

- 様式 第7
- 汚染状態一覧_様式 第7
- 指定調査機関確認書
- 土壤汚染状況調査結果報告シート
- 詳細調査（深度方向調査）結果報告シート
- 土地所有者一覧
- 地歴年表

土壤汚染状況調査結果報告書

令和7年4月1日

東京都知事 殿

報告者

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

株式会社 〇〇〇〇開発

代表取締役 〇〇 〇〇

土壤汚染対策法（**第4条第2項の調査**）を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。

法第3条第8項又は第4条第3項の命令を受けた年月日	
土壤汚染状況調査を行った場所	新宿区 〇町〇丁目〇番〇号 (住居表示) 新宿区〇〇町〇丁目〇〇番1 外7筆 無地番 (地番) ※詳細は別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」のとおり
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類	深さの限定により、最大形質変更深さの1mを超える深度の土壤を採取しなかつた。鉛及びその化合物
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	テトラクロロエチレン、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物
土壤汚染状況調査の結果	汚染が確認された 土壤含有量基準不適合 カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物 土壤溶出量基準不適合 テトラクロロエチレン、六価クロム化合物 第二溶出量基準不適合 砒素及びその化合物
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	株式会社〇〇 (〇〇県知事登録 濃度第〇〇号)
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	〇〇株式会社 (指定番号〇〇-〇-〇〇〇〇)
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	〇〇株式会社 技術部 〇〇 〇〇 第〇〇〇号
法第4条第2項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあっては、土地の所有者等の氏名又は名称	別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」の一覧のとおり

表題 分割届出の場合 その1・その2 など

届出日 提出日 または 過去数日以内の日付
4条1項届出と併せて提出する

報告者 4条1項の届出者 と同じ

法令 該当する条項番号を選択

法3条8項 / 4条3項の命令を受けた年月日
調査命令の場合

土壤汚染状況調査を行った場所

併せて提出する4条1項と同じ住所、地番
(地番) 別紙 土地所有者一覧 に入力

連絡先	所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス
	株式会社〇〇開発 総務部 〇〇課	〇〇 〇〇	9999-9999	*****@****.co.jp

4条2項 土地所有者一覧

※本報告で調査報告する範囲の地番をすべて記入してください。（敷地の全地番の記載は不要です。）
 ※本届出で土地の形質の変更を行う地番について「届出種別」に「今回届出」を選択してください（全地番を対象とする場合は全ての地番に、一部の地番を対象とする場合は今回の届出対象の地番にのみ「今回届出」を選択してください。）。
 ※記載行が足りない場合は30番目の行をコピーして行を追加してください。

届出のために確認を行った日： **令和7年3月1日**

連番	届出種別	地番				無地番 道 水	一部	土地所有者等の住所	氏名	所有者等の所在 が明らかとなる 根拠資料
		区市町村	町	丁目	番地					
1	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番1			東京都△△区△△町△丁目△番△号	株式会社〇〇〇製造	登記事項証明書
2	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番2			—	個人	登記事項証明書
3	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番3			—	個人	登記事項証明書
4	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番4			東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号 東京都□□区□□町□□丁目□□番□号 東京都××区××町×丁目×番×号	〇〇〇〇 □□□□ ××××	登記事項証明書
5	今回届出	新宿区	〇〇町	△丁目	××番1			登記事項証明書
6	今回届出	新宿区	〇〇町	△丁目	××番2			土地売買契約書
7	今回届出	新宿区	××町	□丁目	△△番1		一部	
8	今回届出	新宿区	××町	□丁目	△△番2		一部	道路管理台帳
9	今回届出	新宿区				無地番				
10										
11										
12										

土地の形質変更を行う範囲に含まれる地番すべて

→ 4条1項と同じ地番

届出のために確認を行った日

地番／無地番・道・水／一部

土地所有者等の住所・氏名

所有者等の所在が明らかとなる根拠資料

届出種別

併せて提出する 4条1項と同じ種別 にする
 土壌調査で試料採取の対象としていない地番も 今回届出

最大形質変更深さより1mを超える深さについて 試料採取の対象としなかった場合

限定した深さの位置 → リストから選択
 特定有害物質 → 直接入力

基準に適合していないおそれがある 特定有害物質の種類

調査の対象とした特定有害物質
 → (入力用シート) 汚染状態一覧 から入力

土壤汚染状況調査の結果

調査結果総評 → リストから選択
 基準不適合物質
 → (入力用シート) 汚染状態一覧 から入力

最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類	深さの限定により、最大形質変更深さの1mを超える深度の土壤を採取しなかった。 <small>鉛及びその化合物</small>								
土壤溶出量基準又は土壤含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	テトラクロロエチレン、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物								
土壤汚染状況調査の結果	<p>汚染が確認された</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚染が確認された 汚染が確認された (調査の一部省略) 汚染が確認された (調査の全部省略) 汚染は確認されなかった 地歴調査により汚染のおそれがなかった <p>土壤含有量基準不適合 カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物</p> <p>土壤溶出量基準不適合 テトラクロロエチレン、六価クロム化合物</p> <p>第二溶出量基準不適合 砒素及びその化合物</p>								
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	株式会社〇〇 (〇〇県知事登録 濃度第〇〇号)								
土壤汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	〇〇株式会社 (指定番号〇〇-〇-〇〇〇〇)								
土壤汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	〇〇株式会社 技術部 〇〇 〇〇 第〇〇〇号								
法第4条第2項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあっては、土地の所有者等の氏名又は名称	別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」の一覧のとおり								
連絡先	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所 属</th> <th>氏 名</th> <th>電話番号</th> <th>電子メールアドレス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社〇〇開発 総務部 〇〇課</td> <td>〇〇 〇〇</td> <td>9999-9999</td> <td>*****@****.co.jp</td> </tr> </tbody> </table>	所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス	株式会社〇〇開発 総務部 〇〇課	〇〇 〇〇	9999-9999	*****@****.co.jp
所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス						
株式会社〇〇開発 総務部 〇〇課	〇〇 〇〇	9999-9999	*****@****.co.jp						

4条2項 汚染状態一覧_様式 第7

入力用シート 汚染土壌の特定有害物質による汚染状態

※基準の種類ごとに特定有害物質を選択してください。

※同一の特定有害物質について、異なる区画にてそれぞれ土壌溶出量基準と第二溶出量基準に不適合となる場合は、第二溶出量基準不適合を選択してください。

	第1種特定有害物質 (揮発性有機化合物)										第2種特定有害物質 (重金属等)								第3種特定有害物質 (農薬等)							
	クロロエチレン	四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	1,2-ジクロロエチレン	1,3-ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チラウム	ポリ塩化ビフェニル (PCB)	有機りん化合物
試料採集等対象物質							●					●	●			●	●	●								
土壌含有量基準不適合												●					●									
土壌溶出量基準不適合							●						●													
第二溶出量基準不適合																			●							

試料採取等対象物質

調査の対象とした特定有害物質に●
必ず一物質以上は選択

土壌含有量／溶出量／第二溶出量 基準不適合

調査した特定有害物質について、汚染が確認された基準に●
溶出量基準と第二溶出量基準が確認された場合
→ 第二溶出量基準にのみ● (両方の選択はしない)

最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類	深さの限定により、最大形質変更深さの1mを超える深度の土壌を採取しなかった。 鉛及びその化合物
土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類	テトラクロロエチレン、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、セレン及びその化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物
土壌汚染状況調査の結果	汚染が確認された 汚染が確認された 汚染が確認された（調査の一部省略） 汚染が確認された（調査の全部省略） 汚染は確認されなかった 地歴調査により汚染のおそれがなかった
	土壌含有量基準不適合 カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物 土壌溶出量基準不適合 テトラクロロエチレン、六価クロム化合物 第二溶出量基準不適合 砒素及びその化合物
分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	株式会社〇〇 (〇〇県知事登録 濃度第〇〇号)
土壌汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称	〇〇株式会社 (指定番号〇〇-〇-〇〇〇〇)
土壌汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号	〇〇株式会社 技術部 〇〇 〇〇 第〇〇〇号
法第4条第2項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあっては、土地の所有者等の氏名又は名称	別紙「当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」の一覧のとおり

分析を行った計量法第107条の登録を受けた者

分析会社名、登録番号

土壌汚染状況調査を行った指定調査機関

指定調査機関名、指定番号

技術管理者・技術管理者証の交付番号

技術管理者の所属、氏名、交付番号

連絡先

届出者と同じ組織の担当者を含める

連絡先	所属	氏名	電話番号	電子メールアドレス
	株式会社〇〇開発 総務部 〇〇課	〇〇 〇〇	9999-9999	*****@****.co.jp

No.	年代		対象地の 土地利用の状況	土壌汚染の可能性	根拠資料			
	西暦	和暦			資料の種類	年代		出典
						西暦	和暦	
1	1930	昭和5年	対象地は、個人所有の農地として利用されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい	地形図 航空写真	193* 193*	昭和*年 昭和*年	国土地理院発行 〇〇〇株発行
2	1940	昭和15年	昭和〇〇年〇月に対象地に個人住宅が建設された。土地利用としては建物、庭園及び個人使用の駐車場であった。	土壌汚染の可能性は考えにくい	土地登記簿 地形図 航空写真	194* 194* 194*	昭和2*年 昭和2*年 昭和2*年	国土地理院発行 〇〇〇株発行
3	1950	昭和25年	昭和〇〇年〇月に「〇〇工業所」が操業を開始した。〇〇工程において「トリクロロエチレン」、〇〇工程において「水銀及びその化合物」の計2物質が使用されていた。	土壌汚染の可能性が考えられる	土地登記簿 地形図 航空写真 事業者等からの聴取調査	195* 195* 195* 195*	昭和3*年 昭和3*年 昭和3*年 昭和3*年	国土地理院発行 〇〇〇株発行 △△△株発行
4	1960	昭和35年	対象地は、195*年(昭和3*年)と同様であった。	土壌汚染の可能性が考えられる	土地登記簿 住宅地図	196* 196*	昭和4*年 昭和4*年	△△△株発行
5	1970	昭和45年	対象地は、196*年(昭和4*年)とほぼ同様であるが、一部事業場が拡張され、建物も一部改築及び増築されている。	土壌汚染の可能性が考えられる	住宅地図	197*	昭和5*年	△△△株発行
6	1980	昭和55年	昭和〇〇年〇月に〇〇商事(株)の所有となり、「〇〇製作所」となった。〇〇工程において、「鉛及びその化合物」が使用されていた。	土壌汚染の可能性が考えられる	土地登記簿 住宅地図 特定施設設置届出書類 事業者等からのヒアリング	198* 198*	昭和6*年 昭和6*年	△△△株発行
7	1990	平成2年	対象地は、198*年(昭和6*年)と同様であった。	土壌汚染の可能性が考えられる	住宅地図	199*	昭和5*年	△△△株発行
8	2000	平成12年	対象地は、199*年(平成*年)と同様であった。	土壌汚染の可能性が考えられる	航空写真 住宅地図	200* 200*	平成1*年 平成1*年	〇〇〇株発行 △△△株発行
9	2010	平成22年	対象地は、200*年(平成1*年)と同様であった。	土壌汚染の可能性が考えられる	航空写真 住宅地図	201* 201*	平成2*年 平成2*年	〇〇〇株発行 △△△株発行
10	2020	令和2年	令和〇〇年〇月に「〇〇製作所」が操業を廃止した。	土壌汚染の可能性が考えられる	住宅地図 特定施設使用廃止届出書	202* 202*	令和*年 令和*年	〇〇〇株発行 △△△株発行
11	2027	令和7年	建物は事務所として使用されている。	土壌汚染の可能性は考えにくい	現況写真	2025	令和7年	
19								

117条1項と同じ

117条1項 の調査以降、新たに判明した情報があれば追加

4条2項 指定調査機関確認書

令和7年3月1日

東京都知事 殿

指定調査機関の名称
代表者の氏名

〇〇調査株式会社
◇◇ ◇◇◇
(指定番号 〇〇-〇-〇〇〇)

下記のとおり、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関として内容を確認し、土壌汚染状況調査結果報告書として取りまとめたことを確認致します。

記

1. 対象案件

届出者	〇〇〇〇株式会社		
調査対象地	新宿区	△△-丁目2番3号	(住居表示)
	新宿区	△△-丁目3番2及び3番3	(地番表示)

2. 土壌汚染状況調査結果報告書の構成

資料	内容	添付チェック
—	土壌汚染状況調査結果報告シート(必須)	●
別紙1	地歴調査結果	●
別紙2	概況調査に関する資料 (調査の方法、調査区分図、調査地点図、調査結果一覧表、汚染状況平面図、その他必要な資料)	●
別紙3	詳細調査に関する資料 (調査の方法、調査区分図、調査地点図、調査結果一覧表、汚染状況平面図、深度方向の汚染状態が把握できる資料、その他必要な資料)	●
—	本報告書の文章等表現の読み替えについて(必要に応じて)	
別冊資料	内容	
別冊資料-1	濃度計量証明書	●
別冊資料-2	調査実施写真	●
別冊資料-3	ボーリング柱状図	●

3. 法定調査の業務品質管理体制

技術管理者名	〇〇 〇〇〇
技術管理者証の交付番号	第▲▲▲▲▲号
業務品質管理責任者	▽▽ ▽▽▽
公正性管理責任者	□□ □□□

日付 届出日 または 過去の日付

指定調査機関 名称・代表者・指定番号

対象案件 (届出者・調査対象地)

区市町村を選択、町丁以下を入力

土壌汚染状況調査結果報告書の構成

別紙、別冊資料として添付したものに●資料の種類を追加したい場合 → 行の展開

法定調査の業務管理体制

業務品質管理責任者・公正性管理責任者は、技術管理者が兼務することはできない

土壤汚染状況調査結果報告シート

参照資料

1. 調査概要			○ページ 図-1-○
調査対象地	住居表示 新宿区 ○○町○○丁目○○番○○号		
	地番 新宿区 ○○町○○丁目△△番△△、同番□□、同番○○		
	今回報告範囲 ※全体の調査対象地に対し、分割して報告する場合		
	住居表示 新宿区 ○○町○○丁目○○番○○号		
	地番 新宿区 ○○町○○丁目△△番△△の一部		
工業専用地域の有無	有	調査対象地の用途地域が工業専用地域である場合(調査対象地の一部も含む)は「有」を選択してください。	
条例施行規則第55条第3項地域の有無	有	第55条第3項地域については、環境局ホームページの「埋立地の特例の対象地域参考図」をご参照ください。	
今回調査対象地面積	3,290.00 m ²		図-1-○
深度限定の有無	有	各区画の最大形質変更深さの1mを超える深度は試料採取の対象外とした。 特定有害物質の種類:鉛及びその化合物	図-2-○
指定調査機関名	○○株式会社:調査 △△株式会社:調査及び法定調査取りまとめ □□株式会社:法定調査取りまとめ		
指定調査機関の指定番号	○○株式会社:20**-○-○○ △△株式会社:20**-△-△△ □□株式会社:20**-□-□□		
準拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ● 土壤汚染対策法(平成14年法律第53号) ● 同法施行令(平成14年政令第336号)、同法施行規則(平成14年環境省令第29号) ● 土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(最新版 環境省水・大気環境局土壤環境課) ● 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号) ● 東京都土壤汚染対策指針(平成31年4月1日施行) 		

調査対象地 土壤汚染状況調査の場所
(分割届出) 行を展開して今回届出分 入力

工業専用地域

条例施行規則55条3項地域

埋立地の特例 の対象となる地域
→ HP参考資料 **H31通知・対象地域参考図**

今回調査対象地面積 土壤調査の面積

深度限定 様式第7の記載内容と同じ
限定した深さの位置、特定有害物質

指定調査機関 名称、指定番号
過去の調査結果を利用するなど、調査機関が複数の場合、すべて列記する
調査のとりまとめを行った調査機関を明記

準拠法令 該当する項目に●

4条2項 土壤汚染状況調査結果シート

2. 地歴調査結果概要(調査対象地の土壤汚染のおそれの把握)

有害物質取扱事業場の設置履歴	有	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和〇年～昭和〇年まで、〇〇工場が立地していた。 ・昭和〇年～平成〇年まで、△△の社員寮が立地していた。
特定有害物質の使用状況とその形態		<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇工場で使用していた△△にXXが含まれていた。
地表の高さの変更(盛土、埋土等)の経緯	有	平成〇年に〇〇工場が廃止後、工場が立地していた当時の地盤面(以下、「旧地盤面」という)より上方に2.3mの盛土がなされ、その後現地表面において△△の社員寮が立地した。
既往調査・対策の経緯	有	平成〇年〇月に建設発生土の搬出のための土壤調査(ボーリング1地点、深度10mまで1m毎に試料採取、全26項目を分析)が実施され、深度2.3m(旧地盤面)の深度で鉛(含有量)の基準不適合が確認されている。
その他の経緯	無	
汚染のおそれとその由来	●	人為由来による汚染のおそれがある (おそれを否定できない) 自然由来による汚染のおそれがある 水面埋立て用材料による汚染のおそれがある
試料採取等対象物質の種類とその理由	ベンゼン 鉛及びその化合物 ほう素及びその化合物	ガソリンに含有 ガソリンに含有 研究用試薬に含有
使用の可能性が否定できないものの試料採取等の対象としない特定有害物質とその理由		

有害物質取扱事業場／使用状況

事業場の概略、特定有害物質の使用状況

地表高さの変更

経緯、具体的な高さ

既往調査・対策／その他

今回対象地での既往調査、措置・対策
 今回調査への活用(試料採取に代えるなど)
 施工のための14条の場合はその旨
 その他、特殊な経緯がある場合はその旨

使用の可能性が否定できないが試料採取の対象としない特定有害物質

地歴調査で使用が判明したが、試料採取の対象としなかった物質・理由
 例) 使用から長期間が経過した農薬など

汚染のおそれの由来

試料採取対象物質 種類・理由 行を展開して すべて記載

4条2項 土壤汚染状況調査結果シート

土壤汚染のおそれの区分の分類 (平面)	土壤汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地	敷地の東側の有害物質を取り扱っていた工場が立地していた履歴がある範囲	
	土壤汚染が存在するおそれが少ないと認められる土地	敷地の西側の工場が立地していたときに事業用の駐車場となっていた範囲	
	土壤汚染が存在するおそれがないと認められる土地	特になし	
汚染のおそれが生じた場所の位置 (断面)	現地表面の汚染のおそれの有無とその理由	無	盛土にて現地表面が形成されてから現在に至るまで、特定有害物質取扱事業場の設置履歴はなく、現地表面の汚染のおそれはない。
	現在の地表より深い位置の汚染のおそれの有無とその理由及び深度	有	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇工場が立地していた当時の地盤面である深度2.3mの旧地盤面が汚染のおそれが生じた場所の位置となっている。 〇〇工場には地下配管が存在し、その底面である深度3.4mも汚染のおそれが生じた場所の位置となっている。

汚染のおそれの区分 (平面)

調査対象地の おそれの区分

汚染のおそれが生じた位置 (断面)

現地表面 / 地表より深い位置 有無・理由
 地表より深い位置 は、深度 (m) を記載

単位区画の設定

起点 : 原則として 世界測地系座標 (9系) で設定 (小数点以下3桁以上)

その他 → 地番の最北端・任意座標等 の場合

起点高さ : 標高 (TP・AP、ミリ単位)

計測場所 : 復元性の観点から、計測場所を選択 または 直接入力

北の定義 : 真北・座標北・磁北 いずれか選択

その他 : 起点を複数設定した場合など

3. 調査方法			
3-1. 単位区画の設定			
起点の位置	X座標、Y座標	X座標: -1111.111	Y座標: -1111.111
	その他	世界測地系の平面直角座標系(9系)に基づく	
起点の高さ	AP	10.000	m
起点の高さを計測した場所(面)	境界杭等の頭		
北の定義	座標北		
回転角度	11 度	11 分	11.11 秒
その他			

回転角度 : 起点を中心に右回りに回転した角度 (度分秒、秒は小数第二位まで)

3-2. 土壤調査方法
 ※調査地点位置図を 図-3-1~図-3-0

現地試料採取期間	ガス採取	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
	土壌採取	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
室内分析期間		令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
試料採取等対象物質と試料採取を行う区画の選定	全部対象区画	有害物質を取り扱っていた工場が立地していた履歴がある範囲は、ベンゼン、鉛、ほう素について全部対象区画とした。
	一部対象区画	事業用の駐車場となっていた範囲は、ベンゼン、鉛、ほう素について一部対象区画とした。
第一種特定有害物質の土壌ガス採取方法	全部対象区画	全部対象区画は、単位区画毎に、土壌汚染のおそれが多いと認められる部分で現地地表から0.8~1mの深度の地中において土壌ガスを採取した。
	一部対象区画	一部対象区画は、30m格子の中心を含む単位区画の1地点で、現地地表から0.8~1mの深度の地中において土壌ガスを採取した。
	一部対象区画において土壌ガスが検出された30m格子	一部対象区画において土壌ガスが検出された30m格子では、単位区画毎に現地地表から0.8~1mの深度の地中において土壌ガスを採取した。
	トラベルブランク試験の有無	有
	値の補正の有無	有
	濃度の増減は土	10 %以上
第一種特定有害物質のボーリングによる試料採取方法		土壌ガスが検出された2区画において、深度10mまでのボーリング調査を実施した。深度10mまでに帯水層の底面は確認されなかった。2.3m(旧地盤面)、2.8m(旧地盤面より50cm)、3m、3.4m(地下配管底面)、3.9m(地下配管底面50cm)、4~10mまでの1mごとの土壌試料を採取した。
	帯水層底面が確認された深度	深度10mまでに帯水層の底面は確認できなかった。 m
第二種、第三種特定有害物質の試料採取方法	全部対象区画	・全部対象区画は、単位区画毎に、深度2.3~2.8m(旧地盤面より50cm)の試料採取を行った。 ・地下配管が存在する範囲では、単位区画毎に、深度3.4~3.9m(地下配管底面より50m)の試料採取を行った。
	一部対象区画	・一部対象区画は、30m格子毎に5地点で、深度2.3~2.8m(旧地盤面より50cm)の試料を採取し均等混合した。 ・一部対象区画において基準不適合となった区画では、単位区画毎に深度2.3~2.8m(旧地盤面より50cm)の試料採取を行った。

土壤調査方法

現地試料採取期間 ガス採取/土壌採取
 室内分析期間

試料採取対象物質・区画の選定

第一種特定有害物質

土壌ガス採取方法

トラベルブランク試験の有無、値補正、濃度増減
 ボーリング試料採取方法
 帯水層底面が確認された深度

第二種・第三種特定有害物質

試料採取方法 地表面より深い位置は深度 (m)

3-3. 地下水調査方法		
※調査地点位置図を 図-4-1~図-4-○ に		
現地試料採取期間	代表地点	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
	対象地境界	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
室内分析期間	代表地点	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
	対象地境界	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
代表地点	地下水採取等対象物質と地下水採取を行う位置の選定(平面)	・ベンゼンは、土壌ガスが検出された単位区画を含む単位区画が連続する範囲(以下「検出範囲」という)で最も土壌ガス濃度が高い地点で採取した。 ・鉛は30m格子ごとに当該30m格子内にある土壌溶出量の最も高い1区画で採取した。
	地下水採取等対象物質と地下水採取を行う深さの選定(断面)	地下水位及び周辺柱状図から、最初の帯水層が存在すると考えられる範囲にスクリーンを設置した。 ベンゼン:GL-〇m~-〇m 鉛:GL-〇m~-〇m
	帯水層底面が確認された深度	確認された。 GL-10 m
対象地境界	地下水採取等対象物質と地下水採取を行う位置の選定(平面)	ベンゼンについて地下水主流向が南西から北東方向であることから検出範囲の北東側の対象地境界で採取した。
	地下水採取等対象物質と地下水採取を行う深さの選定(断面)	ベンゼンについて地下水位及び周辺柱状図から、代表地点の地下水調査で地下水基準を超える地下水が確認された帯水層が存在すると考えられるGL-〇m~-〇mにスクリーンを設置した。
	帯水層底面が確認された深度	確認されなかった。 m
地下水試料採取方法		ガイドラインAppendix-7.地下水試料採取方法に示される方法で実施した。

地下水調査方法

現地試料採取期間/室内分析期間

代表地点/対象地境界

対象物質・採取位置(平面)
採取区画の選定

対象物質・採取深さ(断面)
スクリーン区間の位置
帯水層底面が確認された深度

地下水試料採取方法

4. 調査結果概要

- ※1 調査結果一覧表を **表-4-1~表-4-〇** に示す。
- ※2 調査結果総括図を **図-4-1** に示す。

試料採取日	ガス採取	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日	
	土壌採取	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日	
	地下水	代表地点	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日
		対象地境界	令和〇年〇月〇日~令和〇年〇月〇日

調査結果概要

試料採取日 **ガス・土壌・地下水**

分類	調査対象物質	土壌ガス					土壌ガス(地下水)				
		基準 (ppm) *	調査 対象 区画数	最大 濃度 (ppm)	ガス 検出 区画数	試料 採取等 の省略	基準 (mg/l)	調査 対象 区画数	測定 結果 (mg/l)	基準 超過 区画数	試料 採取等 の省略
(第一種特定有害物質) 揮発性有機化合物)	トリクロロエチレン	0.1	0				0.01				
	テトラクロロエチレン	0.1	0				0.01				
	ジクロロメタン	0.1	0				0.02				
	クロロエチレン	0.1	0				0.002				
	四塩化炭素	0.1	0				0.002				
	1, 2-ジクロロエタン	0.1	0				0.004				
	1, 1-ジクロロエチレン	0.1	0				0.1				
	1, 2-ジクロロエチレン	0.1	0				0.04				
	1, 1, 1-トリクロロエタン	0.1	0				1				
	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.1	0				0.006				
	1, 3-ジクロロプロペン	0.1	0				0.002				
	ベンゼン	0.05	32	0.2	5	無	0.01				

第一種特定有害物質

土壌ガス/土壌ガス(地下水)

調査対象区画数 評価される区画数
30m格子の調査 → 含まれる単位区画
統合区画の調査 → 1区画

最大濃度・ガス検出区画数

測定結果・基準超過区画数

試料採取等の省略 → 対象物質のみ記載

濃度のセル ガス検出・地下水 基準超過 → 色が変わる

調査結果概要

溶出量調査

地下水調査（代表地点）

地下水調査（対象地境界）

分類	調査対象物質	基準 (mg/l) *	溶出量調査						代表地点における 地下水調査				対象地境界における 地下水調査			
			調査 対象 区画数	最深 調査 深度 (m)注1	最大 濃度 (mg/l)	最大 汚染 深度 (m)注1	基準 超過 区画数 注3	試料 採取等 の省略	試料 採取 区画数	最大 濃度 (mg/l)	基準 超過 区画数	試料 採取等 の省略	試料 採取 地点数	最大 濃度 (mg/l)	基準 超過 地点数	試料 採取等 の省略
（第一種特定有害物質） （揮発性有機化合物）	トリクロロエチレン	0.01	0													
	テトラクロロエチレン	0.01	0													
	ジクロロメタン	0.02	0													
	クロロエチレン	0.002	0													
	四塩化炭素	0.002	0													
	1, 2-ジクロロエタン	0.004	0													
	1, 1-ジクロロエチレン	0.1	0													
	1, 2-ジクロロエチレン	0.04	0													
	1, 1, 1-トリクロロエタン	1	0													
	1, 1, 2-トリクロロエタン	0.006	0													
	1, 3-ジクロロプロペン	0.002	0													
	ベンゼン	0.01	5	10.0	0.15	10.0	2	無	1	0.12	1	無	1	ND	0	無
	（第二種特定有害物質） （重金属等）	カドミウム及びその化合物	0.003	0												
シアン化合物		0.1	0													
鉛及びその化合物		0.01	32			0.08		2	無	1	ND	0	無			
六価クロム化合物		0.05	4													
砒素及びその化合物		0.01	0													
水銀及びその化合物		0.0005	0													
セレン及びその化合物		0.01	0													
ほう素及びその化合物		1	32			0.8		0	無							
ふっ素及びその化合物		0.8	0													
（第三種特定有害物質） （農薬等）	有機燐化合物	0.1	0													
	ポリ塩化ビフェニル	0.0005	0													
	チウラム	0.006	0													
	シマジン	0.003	0													
	チオベンカルブ	0.02	0													

調査対象区画数 評価される区画数

第一種→ 代表地点のボーリングは
ガス検出範囲の区画を含む

最大調査深度／最大汚染深度
→ 第一種のみ

最大濃度・基準超過区画数・
試料採取等の省略

濃度のセル 基準超過 → 色が変わる

4条2項 土壤汚染状況調査結果シート

調査結果概要

含有量調査

調査対象区画数 評価される区画数

最大濃度・基準超過区画数・
試料採取等の省略

基準不適合範囲の地番

全部・一部を含め 地番をすべて列挙

基準不適合範囲の面積

汚染原因

調査対象区画数 評価される区画の数

30m格子の調査 → 含まれる単位区画
統合区画の調査 → 1区画

分類	調査対象物質	含有量調査							
		基準 (mg/kg)	調査 対象 区画数	最深 調査 深度(m)	最大 濃度 (mg/kg)	最大 汚染 深度 (m)	基準 超過 区画数	試料 採取等 の省略	
(特定 重金属 等物 質) 第二種	カドミウム及びその化合物	45	0						
	シアン化合物	50	0						
	鉛及びその化合物	150	32		250		3	無	
	六価クロム化合物	250	0						
	砒素及びその化合物	150	0						
	水銀及びその化合物	15	0						
	セレン及びその化合物	150	0						
	ほう素及びその化合物	4000	32		100		0	無	
	ふっ素及びその化合物	4000	0						
基準不適合範囲の地番		〇〇区〇〇町〇〇丁目△△番△△、同番□□の各一部							
基準不適合範囲の面積 ^{※12} (m ²)		380.00							
汚染原因		特定又は推定ができなかった。							
備考	調査対象区画数	14					区画		
濃度範囲の数値の着色は基準不適合又は第二溶出量基準不適合であることを示す。									

4条2項 詳細調査（深度方向調査）結果報告シート

(法、条例共通)

詳細調査(深度方向調査)結果報告シート

土壤汚染状況調査結果報告シート
と同様

1. 調査概要		
調査対象地	住居表示 新宿区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号	〇ページ 図-1-〇
	地番 新宿区〇〇町〇〇丁目△△番△△、同番□□、同番〇〇	
	今回報告範囲 ※ 全体の調査対象地に対し、分割して報告する場合	
現地試料採取期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
室内分析期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	
指定調査機関名	〇〇株式会社:調査 △△株式会社:調査及び法定調査取りまとめ □□株式会社:法定調査取りまとめ	
指定調査機関の 指定番号	〇〇株式会社:20**-〇-〇〇 △△株式会社:20**-△-△△ □□株式会社:20**-□-□□	
準拠法令等	<ul style="list-style-type: none">● 土壤汚染対策法(平成14年法律第53号)● 同法施行令(平成14年政令第336号)、同法施行規則(平成14年環境省令第29号)● 土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(最新版 環境省水・大気環境局土壤環境課)● 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)● 東京都土壤汚染対策指針(平成31年4月1日施行)	

調査対象地

現地試料採取期間

室内分析期間

指定調査機関

準拠法令

4条2項 詳細調査（深度方向調査）結果報告シート

2. 調査方法		
※ボーリング調査地点位置図を	図-3-○	に示す。
※ボーリング調査地点の断面図を	図-3-○	に示す。
第一種特定有害物質の土壤試料採取深度 ^{※1}	土壤調査で基準不適合となった区画について、汚染範囲確定のための追加ボーリング調査を実施した。	
	ベンゼン	2 土壤調査では深度10mまでのボーリング調査を実施したが、汚染範囲の確定ができなかったことからGL-10mから-15mまでの1mごとの土壤試料を採取した。 試料採取時に、深度15mに帯水層の底面が確認されたため、試料の採取はないが、難透水性の地層の厚さ確認のための掘削を行い、難透水性の地層が50cm以上あることを確認した。
第二種特定有害物質、第三種特定有害物質の土壤試料採取深度 ^{※1}	土壤調査で基準不適合となった以下の物質について、汚染範囲確定のためのボーリング調査を実施した。	
	シマジン	2 3m、4m、5mで試料を採取し分析を行った（深度5mまでの調査で2深度基準適合を確認した）。 試料採取時に、深度10mまでに帯水層の底面は確認されなかった。
地下水試料等対象物質、採取位置、採取深度、採取方法 ^{※2}	ガイドラインAppendix-7.地下水試料採取方法に示される方法で実施した。 なお、土壤調査で基準不適合となった以下の物質について、地下水調査を実施した。	
	帯水層底面が確認された深度	確認された。 GL-10 m
	ベンゼン	1 地下水位及び周辺柱状図から、最初の帯水層が存在すると考えられる範囲（GL-0m~-0m）にスクリーンを設置し、ガイドラインAppendix-7.地下水試料採取方法に示される方法で実施した。

調査方法

第一種特定有害物質

第二種・第三種特定有害物質

経緯、対象物質、区画数、
試料採取深度・帯水層底面の有無

地下水試料

経緯、帯水層底面の深度
対象物質、区画数
スクリーン区間の位置、採取方法

行の展開で対象物質の欄を追加できる

4条2項 詳細調査（深度方向調査）結果報告シート

3. 調査結果概要						
※1 調査結果一覧表を		表-4-1~表-4-○			に示す。	
※2 調査結果総括図を		図-4-1			に示す。	
試料採取等対象物質名	調査区画数	基準不適合の区画数	最深調査深度(m)	最深汚染深度(m)	最大濃度	
土壌溶出量	ベンゼン	2	1	15.00	15.00	0.3
	鉛及びその化合物	3	2	5.00	3.00	0.02
土壌含有量	鉛及びその化合物	3	3	5.00	3.00	250
地下水	ベンゼン	1	0			ND

調査結果概要

土壌溶出量／土壌含有量

調査・基準不適合の区画数

最深調査深度 分析深度

最深汚染深度・最大濃度

詳細調査ですべて基準適合の場合

→ 汚染深度 0.5m

土壌汚染状況調査の最大濃度

地下水

代表地点・対象地境界 以外の調査

調査区画数・基準不適合の区画数

最大濃度

環境確保条例 117 条 2 項 土壤汚染状況調査結果報告書

- 第32号様式
- 第32号様式（別紙）
- 筆一覽_条例
- 特定有害物質等使用状況一覽

土壌汚染状況調査報告者 (その2) 令和7年4月1日

住所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
 氏名 〇〇開発株式会社
 代表取締役 〇〇〇〇

(法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

表題・届出日・届出者 117条1項を参照

東京都知事 殿

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (**第117条第2項**) の規定により、汚染状況調査を実施しましたので、次のとおり報告します。

条項 該当する条項番号を選択

工場若しくは指定作業場の名称又は土地の改変に係る事業の名称	(仮称)〇〇〇〇マンション建築計画		
工場若しくは指定作業場の所在地又は土地の改変の場所	新宿区 〇〇町〇〇丁目〇番〇〇号	(住居表示)	
	新宿区〇〇町〇丁目〇番1 外7筆 無地番	(地番)	
※詳細は別紙「筆一覧」のとおり			

工場・指定作業場の名称・事業の名称

第116条第1項に基づく調査の場合は、廃止の日又は敷地内の土壌の掘削を行う日	
特定有害物質の使用、排出等の状況	別紙「特定有害物質の使用、排出等の状況」のとおり

117条1項 と同じ 事業の名称
 116条 → 工場・指定作業場の名称

特定有害物質による土壌等の汚染状況	土壌	試料採取地点及び年月日	△別紙「1」のとおり ※	
		調査の方法及び調査の結果	△別紙「1」のとおり ※	
		調査を受託した者の氏名又は名称	〇〇株式会社	(〇〇〇〇-〇-〇〇〇〇)
	地下水	試料採取地点及び年月日	△別紙「2」のとおり ※	
		調査の方法及び調査の結果	△別紙「2」のとおり ※	
		調査を受託した者の氏名又は名称	〇〇株式会社	(〇〇〇〇-〇-〇〇〇〇)

工場等の所在地・土地の改変の場所

117条1項 と同じ 敷地全体の所在地
 116条 → 工場・指定作業場の所在地
 地番は、別紙「筆一覧」から入力

地下水等の状況	△別紙「3」のとおり
今後の土地の利用計画	△別紙「4」のとおり

※受付欄				
連絡先	所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス
	〇〇開発株式会社〇〇事業部〇〇調査係	〇〇 〇〇	XXXX-XXXX	xxxxxxxx@yyyyy.ne.jp

第116条第1項の場合は、廃止の日又は敷地内の土壌の掘削を行う日

土壤汚染状況調査報告書 (その2)

令和7年4月1日

東京都知事 殿

住所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 〇〇開発株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

(法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (第117条第2項) の規定により、汚染状況調査を実施しましたので、次のとおり報告します。

工場若しくは指定作業場の名称又は土地の改変に係る事業の名称	(仮称)〇〇〇〇マンション建築計画
工場若しくは指定作業場の所在地又は土地の改変の場所	新宿区 〇〇町〇〇丁目〇番〇〇号 (住居表示) 新宿区〇〇町〇丁目〇番1 外 7 筆 無地番 (地番) ※詳細は別紙「筆一覧」のとおり

第116条第1項に基づく調査の場合は、廃止の日又は敷地内の土壤の掘削を行う日	
特定有害物質の使用、排出等の状況	別紙「特定有害物質の使用、排出等の状況」のとおり

特定有害物質による土壤等の汚染状況	土 壤	試料採取地点及び年月日	△別紙「1」のとおり ※	
		調査の方法及び調査の結果	△別紙「1」のとおり ※	
		調査を受託した者の氏名又は名称	〇〇株式会社	(〇〇〇〇-〇-〇〇〇〇)
	地下 水	試料採取地点及び年月日	△別紙「2」のとおり ※	
		調査の方法及び調査の結果	△別紙「2」のとおり ※	
		調査を受託した者の氏名又は名称	〇〇株式会社	(〇〇〇〇-〇-〇〇〇〇)

地下水等の状況	△別紙「3」のとおり
今後の土地の利用計画	△別紙「4」のとおり

※受付欄

連絡先	所 属	氏 名	電話番号	電子メールアドレス
	〇〇開発株式会社〇〇事業部〇〇調査係	〇〇 〇〇	XXXX-XXXX	xxxxxxx@yyyyy.ne.jp

特定有害物質による土壤等の汚染状況

試料採取年月日、調査方法・結果

→ リストから選択または自由入力

総評を忘れずに

調査受託者の名称 → 指定調査機関名、指定番号

地下水等の状況／今後の土地利用計画

リストから選択または自由入力

同時に 法4条など 他の届出を提出している場合、

「●環改化第●号のとおり」など

連絡先

117条1項を参照

※「土地利用の履歴等調査届出書」と同内容を記載してください。筆を更新する際はその理由を記入してください。
 ※本届出で土地の形質の変更を行う地番について「届出種別」に「今回届出」を選択してください（全地番を対象とする場合は全ての地番に、一部の地番を対象とする場合は今回の届出対象の地番にのみ「今回届出」を選択してください。）。
 ※記載行が足りない場合は30番目の行をコピーして行を追加してください。

届出のために確認を行った日： **令和7年4月1日**

連番	届出種別	地番				無地番 道水	一部	土地所有者等の住所	氏名	更新理由
		区市町村	町	丁目	番地					
1	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番1			東京都△△区△△町△丁目 △番△号	株式会社〇〇〇製造	
2	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番2			-	個人	
3	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番3			-	東京都	
4	今回届出	新宿区	〇〇町	〇丁目	〇〇番4			東京都〇〇区〇〇町〇丁目 〇番〇号 東京都□□区□□町□丁目 □番□号 東京都××区××町×丁目× 番×号	〇〇〇〇 □□□□ ××××	
5	届出済み	新宿区	〇〇町	△丁目	××番1			
6	届出済み	新宿区	〇〇町	△丁目	××番2			××番1から分筆
7	届出予定	新宿区	××町	□丁目	△△番1		一部	-	-	
8	届出予定	新宿区	××町	□丁目	△△番2		一部	-	-	
9	今回届出	新宿区				無地番				
10										
11										

117条1項 と同じ地番

更新理由

117条1項 から変更があった場合

- ・ 地番の分筆・合筆など地番の変更
- ・ 土地の売買により所有者が変更

特定有害物質の使用、排出等の状況

業種及び主要製品	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①金属メッキ ②ガソリン販売 ③ドライクリーニング	
特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①六価クロム ②鉛、ベンゼン ③テトラクロロエチレン	①金属メッキで使用 ②ガソリン成分 ③有機溶剤で使用
特定有害物質の使用状況	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①六価クロム ②鉛、ベンゼン ③テトラクロロエチレン	①総量不明 ②総量不明 ③総量不明
	使用期間	①1975年 ②1975年 ③1975年	①2001年 ②2001年 ③2001年
特定有害物質の排出状況	①〇〇〇〇工業㈱〇〇工場 ②ガソリンスタンド△△△△営業所 ③〇〇〇クリーニング(有) 別紙「特定有害物質等使用状況一覧」のとおり	①下水道法に基づく特定施設が設置されていた。 ②タンク漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。 ③下水道法に基づく特定施設が設置されていた。	
		他 2 件	
特定有害物質の使用場所等	△別紙「〇〇」のとおり		
地下施設の有無及び概要	有 別紙「特定有害物質の使用及び排出等の状況に係る一覧」のとおり		
地表の高さの変更及び地質に係る情報	昭和〇〇年のガソリンスタンド△△△営業所建設時に敷地の一部に5mの盛土がなされた。		
土壌汚染対策法又は条例に基づく調査及び措置の履歴	平成〇〇年〇月〇日付 15環改有土第〇〇号 「土地利用の履歴等調査届出書」		
既往調査及び措置に関する情報			
その他特記事項			

117条1項 と同様であっても、すべて記載する
新たに判明した情報があれば追加

業種・製品／特定有害物質の種類 など

別紙「特定有害物質等使用状況一覧」から入力

特定有害物質の使用場所／地下施設
地表高さの変更、地質の情報
法・条例に基づく調査・措置の履歴
既往調査・措置

117条1項を参照

117条2項 特定有害物質等使用状況一覧

連番	工場・事業場等の名称	業種及び主要製品	特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等		特定有害物質の使用状況			特定有害物質の排出状況	地下施設の概要	都環境確保条例に基づく工場・指定作業場の届出の有無	水質汚濁防止法及び下水道法に基づく特定施設の届出の有無
			特定有害物質	使用目的及び使用形態等	使用状況	使用期間					
						開始	終了				
1	〇〇〇〇工業㈱ 〇工場	金属メッキ	六価クロム	金属メッキで使用	総量不明	1975年	2001年	下水道法に基づく特定施設が設置されていた。	排水ピットが設置されていた。	有	有
2	ガソリンスタンド△ △△△営業所	ガソリン販売	鉛、ベンゼン	ガソリン成分	総量不明	1975年	2001年	タンク漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。	地下タンクが設置されていた。	有	無
3	〇〇〇クリーニング (有)	ドライクリーニング	テトラクロロエチレン	有機溶剤で使用	総量不明	1975年	2001年	下水道法に基づく特定施設が設置されていた。	不明	無	無
4	××××	××××	〇〇〇〇、××××	不明	総量不明	不明	不明	不明	なし	無	無
5	△△△△	△△△△	① 〇〇〇〇 ② ××××	① 〇〇〇〇 ② ××××	総量不明	① 〇〇〇 ② ×××	① 〇〇〇 ② ×××	① 〇〇〇〇 ② ××××	なし	無	無
6											

117条1項 と同様

新たに判明した情報があれば追加